

西脇市 第2期SDGs未来都市計画 (2024~2026)

人輝き 未来広がる SDGs田園協奏未来都市 にしわき

-人と自然が織りなす持続可能な地方都市の挑戦-

西脇市

< 目次 >

| | |
|-----------------------------------------|-----------|
| 1 将来ビジョン | |
| （1）地域の実態..... | 2 |
| （2）2030年のあるべき姿..... | 7 |
| （3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット..... | 9 |
| 2 自治体SDGsの推進に資する取組 | |
| （1）自治体SDGsの推進に資する取組..... | 12 |
| （2）情報発信..... | 25 |
| （3）普及展開性..... | 27 |
| 3 推進体制 | |
| （1）各種計画への反映..... | 28 |
| （2）行政体内部の執行体制..... | 29 |
| （3）ステークホルダーとの連携..... | 30 |
| （4）自律的好循環の形成..... | 32 |
| 4 地方創生・地域活性化への貢献..... | 33 |

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

兵庫県西脇市は、子午線・東経 135 度と北緯 35 度が交差する「日本列島の中心」であり、兵庫県のほぼ中央部に位置している。中国山地の東南端が播磨平野に接する地点にあり、市中心部を一級河川加古川やその支流・杉原川が南流している。加古川や杉原川などの河川沿いの平野部に居住エリアが形成され、その周囲には標高 200～600m の山々・丘陵があり、但馬・丹波地域に広がる多自然地域の入り口にあたる。一方で、隣接市のインターチェンジから高速道路を利用すると、大阪市や神戸市の中心部まで 1 時間～1 時間半で移動可能となっており、加古川沿いに J R 加古川線が運行されるなど、豊かな自然と適度な利便性が共存する地方都市である。

西脇市は、平成 17 (2005) 年度に旧西脇市と旧多可郡黒田庄町が合併して誕生した。地場産業「播州織」の興隆を背景に商工業を発展させてきた旧西脇市と、豊かな自然環境を生かした農業に力を入れる旧黒田庄町は、互いの長所を生かしたまちづくりを進めており、特産の農畜産物を活用した 6 次産業化や商業・サービス業の振興などに取り組んでいる。

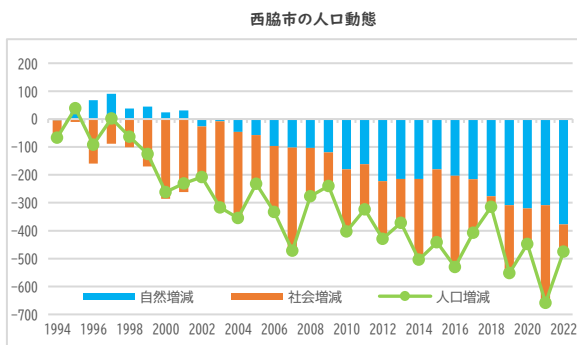


(人口動態)

本市では、播州織の成長に伴い、戦後早くに九州・四国など、西日本各地から女性労働者を受け入れた歴史があり、昭和 35 (1960) 年に人口のピーク (約 51,000 人) を迎えた。全国の地方都市と同様、少子高齢化の進行とあわせて、関西圏の都市部を中心に、若年層の人口流出が続いており、平成 17 (2005) 年以降、人口減少が本格化し、令和 5 (2023) 年 4 月には 38,551 人となっている。

合計特殊出生率については、子育てしやすい環境などを背景に、県内トップクラスの水準 (平成 27 (2015) 年: 1.68) となっていたが、若年女性の減少などを背景に、出生数は減少傾向にある。

人口動態については、全国の地方都市と同様、経済的な状況と連動して流出超過が変動する傾向にあり、10 歳代後半から 30 歳代を中心に、景気拡大局面では流出が拡大し、経済危機や大規模災害の発生時などに社会動態が均衡する、といった傾向にある。現状では、一部外国人の流入が見られ



るものの、全体としてはより大都市部（大阪府・東京都など）への転出超過が拡大している傾向にある。

また、市内でも人口減少の状況が異なっており、昭和後期から都市化が進んだ新市街地では人口が維持されている一方で、昭和の発展期ににぎわいの中心となった旧中心市街地や、市の周辺部に位置する市街化調整区域・中山間地域では人口減少・高齢化がより進行している状況にある。

（産業構造）

本市の従業者数を産業分類(大分類)で見ると、製造業が約24.4%を占め、国(15.2%)や県(18.1%)よりも高い水準となっている。このため、第2次産業の割合が高く、地場産業「播州織」や「播州釣針」をはじめとした「ものづくりのまち」であると言える。また、豊かな自然環境を背景に食品製造業などを誘致し、産業構造の多重化に取り組んでいるところであるが、地理的特性から可住地面積が少なく(29%)、高速道路インターチェンジからもやや離れていることもあり、大規模な産業誘致は難しい状況にある。このため、特色ある既存産業・地場産業の競争力強化に取り組むとともに、起業・創業の支援、ICT関連企業の誘致などを進めており、地域の特色を生かした多様性のある産業育成を進めている。

一方、近年では、全国的な傾向と同様、第3次産業が拡大傾向にある。本市では、播州織の発展とともに、戦後早く経済復興が進んだことから、内陸部の地方都市としては商業・卸売機能の集積があり、飲食店をはじめとしたサービス業も比較的充実している。今後は人口減少に伴う地域経済の縮小により厳しい状況になると予想されるが、平成30(2018)年度に策定した立地適正化計画に基づきコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進めており、都市機能誘導区域・居住誘導区域等を中心としたエリアに多様な都市機能を確保していくとともに、農村地域でも小さな拠点を中心に生活機能を持続させていくこととしている。また、高齢化の進行に伴い医療業や社会保険・社会福祉・介護事業などの分野の伸長が著しく、本市の産業の多くを占めるようになってきている。

旧黒田庄町を中心とした地域では農業が活発に取り組まれている。地形的な制約から大規模農業は困難となっているが、全国的に高い品質として評価される酒米「山田錦」や多くが神戸ビーフとして出荷される「黒田庄和牛」など、付加価値の高い農畜産物を生産している。また、市町合併後は、旧黒田庄町の特色ある農畜産物と旧西脇市の商業などを組み合わせ、地域資源を生かした観光振興にも力を入れており、優れた農畜産物に新たな価値を付加する取組を進めている。一方で、全国的な状況と同様に、後継者となる子ども世代が都市部へ流出しており、農業経営者の高齢化・後継者不足の進行と、それに伴う耕作放棄地の拡大などを含めた課題が顕在化しつつある。

(地域資源)

－ 播州織 －

本市の地場産業である播州織は、天然由来の綿糸を先に染め、染め上がった糸で柄を織る「先染織物」という手法が特徴的であり、国内シェアは6割以上となっている。自然な風合い、豊かな色彩、やさしい肌触りの生地に仕上がることから、シャツやハンカチなど身近な製品に活用されている。



－ 播州釣針 －

農家の副業として導入された毛鉤製造を礎として発展。現在では、北播磨地域が国内唯一の釣針産地となっており、全国各地に出荷されている。



－ 黒田庄和牛 －

市内の黒田庄地区で肥育されている「黒田庄和牛」は、出荷されるとその大半が世界に冠たる神戸ビーフに認定される。高品質であるがゆえに首都圏をはじめとした域外へ出荷されるが、産地で味わえるよう、経済団体と連携したA級グルメの開発や金融機関と連携した飲食店の開設支援などに取り組んでいる。



－ 山田錦 －

最高品質の酒米と評価されており、その優れた品質を求めて全国の酒蔵から引き合いがある。令和2（2020）年度には、酒造会社自ら酒米を育て、その土地の水で醸すことを目指して、全国的に珍しい取組として市内に新たな酒蔵が整備された。



－ 活発な地域コミュニティ －

本市では、人と人の絆を深め、地域と地域が交流し、みんなが支え合うまちをつくり、次代に引き継いでいくため、平成25（2013）年に市民と協働して自治基本条例を策定した。各地域でコミュニティ活動が活発に行われており、市民主体のまちづくりを推進している。



－ 日本のへそ －

本市は、東経135度、北緯35度が交差する「日本のへそ」に位置しており、広く市民に浸透し、親しまれている。経緯度交差点には「日本へそ公園」を整備するなど、「へそ」にちなんだまちづくりを推進。「へそ・中心・重心」自慢の全国の自治体と連携して広くPRしている。

－ 持続性の高いまちづくり －

日本経済新聞社が令和4（2022）年9月に実施したSDGs先進度調査において、令和2（2020）年の前回調査に引き続き人口5万人未満自治体で1位にランキング。経済・社会・環境の三側面のバランスがとれた持続性の高いまちづくりと評価されている。

②今後取り組む課題

第1期SDGs未来都市計画（以下「第1期計画」という。）では、人口減少が急速に進む中、本市の持続可能なまちづくりに向けた基盤として、生涯にわたり安全・安心に暮らすことができる環境の整備と地域社会を担う人材の育成を重視し、SDGsの観点からアプローチした取組を進めてきた。

第2期SDGs未来都市計画（以下「第2期計画」という。）では、第1期計画の取組状況を踏まえ、継続して対応していくものを含め、課題を5つに整理し、今後3年間の計画期間において解決に向けて取り組んでいく。

【第1期計画における取組課題】

- 人口減少と少子高齢化への対応
- 次世代の育成、若年層の定着
- 地域社会を支える人材の確保
- 都市機能・生活機能の維持・確保
- 豊かな農村環境の承継
- 気候変動に対応した安全・安心な暮らしの確保
- 地域産業の活性化・持続性の確保



【第2期計画における取組課題】

－ 人口減少と少子高齢化への対応 －

本市は、繊維産業の興隆とともに戦後早く復興したことから、昭和35（1960）年に人口のピークを迎えた。このため、人口減少と少子高齢化などの課題に早くから直面しているが、年少人口や生産年齢人口だけでなく、増加の一途であった高齢者人口も令和4（2023）年から減少に転じる新たな局面を迎えたことから、人口構造の変化に的確に対応していく必要がある。

－ 健幸都市の実現 －

人生100年時代と呼ばれる社会の到来を踏まえて、高齢者等の健康寿命の延伸が重要性を増している。本市では、令和3（2021）年5月の新庁舎・市民交流施設オリナスの開設を契機に、心身の健康だけでなく、誰もが生きがいを感じながら、心豊かに安心して暮らせるまちづくりとして、「健幸都市」の実現に取り組んでおり、今後さらに関連施策を推進していく必要がある。

－ 活力生みだす地域産業の創出 －

人口減少に伴う地域経済の縮小を克服し、持続可能な地域社会を構築していくため、将来にわたり、安心・安定した暮らしを支える基盤となる地域産業を育成・創出し、成長力の確保と地域経済の好循環構造を構築していく必要がある。また、本市では、地場産業「播州織」の生産数量、事業者数・従業員数がピーク時から大きく減少し、小規模事業者・農業従事者の高齢化と減少も進んでいることから、生産性向上や人材確保など地域産業の活性化対策への取組が急務である。

－ 環境と調和した地域づくりの推進 －

本市では、平成 30（2018）年 12 月に「西脇市立地適正化計画」を策定し、都市構造の見直しを行い、まちなかでは利便性の高い都市機能の集積と居住の緩やかな誘導によるコンパクトなまちづくりを進める一方、農村地域においては、自然環境や地域資源を生かした産業などの強みを生かした暮らしを守る、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方で移動手段を確保している。生活機能を維持しながら、地域の環境特性に応じて、安全・安心に暮らせる持続可能なコミュニティの形成につながる取組に加え、市民のライフスタイルの転換や事業者の脱炭素化など環境負荷の低減対策を推進していく必要がある。

－ 次世代を担う人材の育成 －

本市では、令和 5（2023）年 10 月に、国が進める「こどもまんなか社会」の趣旨に賛同し、「こどもまんなか応援サポーター」として、こどもまんなかアクションに取り組むことを宣言した。少子化の現状を踏まえ、子育てしやすい環境の整備や子育てに関する様々な不安の軽減を図るとともに、教育環境の充実を進めるなど少子化対策を一層深化していく必要がある。また、人口減少と価値観の多様化などを背景に、地域活動の担い手不足も顕著になっていることから、多様な主体と連携し、地域活動への参加や連帯・つながりを生み出す機運醸成を図り、生涯活躍・共生社会の構築に向けた支援を強化していく必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

第1期計画では、令和12(2030)年度を計画期限としている第2次西脇市総合計画との整合性を図り、同計画に定める本市の将来像をSDGs達成期限である2030年の本市のあるべき姿として定めており、第2期計画においてもこれを継承する。

なお、具体的な方向性として実現を目指す4つのまちの姿については、前述の今後取り組む課題を踏まえ、一部見直しを行っている。

西脇市の将来像

つながり はぐくみ 未来織りなす 彩り豊かなまち にしわき

先人たちが創りあげてきたこのまちをより良いものにしていくとともに、新しい時代のまちづくりに挑戦していくという思いを込め、市民・学生の意向調査結果なども踏まえ、市民ワークショップで議論を重ねて将来像を定めた。多様な主体によるパートナーシップにより、将来像の実現に向けて取組を進める。

将来像に込めた思い

「つながり はぐくみ」

自然や文化など個性と魅力にあふれた本市の多様な資源が「つながり」、また、人と人がつながることで、このまちを發展させていこうという思い。そして、このまちに誇りと愛着を持つ人々が、互いに支え合い、力を合わせながら、次代を担う人々が地域全体ではぐくんでいこうとする思いを込めている。

「未来織りなす」

旧き良きものを受け継ぎながら新しい考え方を取り込んだり、様々なものを組み合わせていくことで、それぞれの刺激し合い、希望にあふれる未来をみんなで紡いでいこうとする思いを込めている。

「彩り豊か」

四季の彩りに恵まれた自然豊かなふるさとの原風景を表すとともに、様々な人がいきいきと暮らし活躍しながら、それらの人々が織りなす多様な営みにより、もっと魅力に満ち、多様性を持ったまちづくりを進めていきたい、という思いを込めている。

1 未来を切り拓ける子どもたちが育まれるまち

- きめ細かな切れ目のない支援の下で、出産や子育ての希望がかなえられるとともに、地域に支えられながら子育てができるまちが実現している。
- 多様な主体が連携して、子どもたちが安心して学べる環境を整え、自ら未来を切り拓ける力を培うことができるまちが実現している。

2 生涯にわたって誰もがいきいきと活躍し、輝けるまち

- 主体的に健康を維持・増進するための取組が進み、健康寿命が延伸するとともに、互いに認め合い、支え合える地域共生社会を構築することで、年齢や性別、障害の有無などに関係なく生涯にわたっていきいきと安心して暮らし続けられるまちが実現している。
- 一人ひとりが地域社会に関心を持ち、主体的にまちづくりに参画するとともに、地域自治組織を中心に多様なまちづくり主体が連携し、自主・自立的に活動するまちが実現している。

3 環境負荷が少なく自然と調和したコンパクトなまち







- 一人ひとりが環境を守る意識を高め、環境に配慮したライフスタイルへと転換するなど、豊かな自然環境を次世代につなげる持続可能なまちが実現している。
- 公共交通への転換や循環型の廃棄物処理などが進み、コンパクトで利便性が高い都市環境と自然と調和した農村環境が形成された環境負荷が少ないまちが実現している。

4 地域資源を生かした地域産業が育まれるまち

- 産業集積や地域特性の活用、イノベーションを通じた付加価値の拡大などを通じて、地域産業の競争力強化や持続性確保とともに、多様な産業の創出が図られ、活力ある地域経済活動が生み出されるまちが実現している。
- 意欲ある高齢者や女性、若者などの経験や能力が発揮でき、多様な働き方が可能なまちが実現している。
- 地域資源を生かした多様な交流やつながりが進み、事業の創出や地域経済の好循環が拡大するまちが実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

| ゴール、 ターゲット番号 | K P I | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|---------|
|  8, 1 8, 2  8, 3 9, 2 | 指標：就業者1人当たり市内総生産額 | |
| | 現在（2020年）： | 2030年： |
| | 691万円 | 725万円 |
| | 指標：従業者数1人当たり工業製品年間出荷額 | |
| 現在（2022年）： | 2030年： | |
| 2,736万円 | 3,000万円 | |
|  8, 5 8, 6 | 指標：20～74歳就業率 | |
| | 現在（2020年10月）： | 2030年： |
| 73.2% | 80.0% | |
|  8, 9  11, a | 指標：年間観光入込客数 | |
| | 現在（2022年）： | 2030年： |
| | 1,084千人 | 1,500千人 |
|  17, 17 | 指標：ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業登録数 | |
| | 現在（2023年12月）： | 2030年： |
| 17社 | 50社 | |



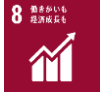


(設定理由)

今後、生産年齢人口については、本市を含む北播磨圏域・丹波圏域において大幅な減少（2015年から2030年にかけて20%以上減少）が見込まれている。このような中、地域産業を維持・発展させていくためには、女性や高齢者も含め、誰もが安心して働き続けることができる環境を整備し、多様な人材を確保していくとともに、各産業分野の生産性を高めていくことが重要となる。

定住人口の減少が避けられない中、2025年の大阪・関西万博を好機と捉え、豊かな農村環境やものづくりの技術など特色ある地域資源を活用し、観光・交流活動や多様な関わりを生み出し、地域産業の振興促進と消費の裾野拡大を通じて、地域経済の持続的な成長を目指す。

また、これらの実現に向けては、行政だけでなく、民間企業を含め、地域で活動する多様な主体との連携が重要であることから、地域一体でSDGsの取組を効果的に進めていく仕組みを構築し、運用していくことが求められる。

(社会)

| ゴール、 ターゲット番号 | K P I | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|------------------|
|  3, 4 3, 8 | 指標：総医療費・介護給付費抑制額（基準年：2020年） | |
| | 現在（2023年）： 49.5百万円 | 2030年： 500百万円 |
| | 指標：健幸ポイント事業参加者数 | |
| | 現在（2023年）： 2,300人 | 2030年： 3,200人 |
|  5, 4 5, 5  8, 5 8, 8 | 指標：仕事と自分の生活の両立ができている市民の割合 | |
| | 現在（2023年）： 73.5% | 2030年： 80.0% |
| | 指標：子どもたちが健やかに育っていると感じる市民の割合 | |
| | 現在（2023年）： 74.9% | 2030年： 80.0% |
|  4, 2  16, 2 | 指標：地域自治協議会設立率 | |
| | 現在（2023年）： 50.0% | 2030年： 87.5% |
| | 指標：地域自治協議会設立率 | |
| | 現在（2023年）： 50.0% | 2030年： 87.5% |









(設定理由)

本市では2030年の後期高齢者人口割合は22.5%に達すると予想されており、超高齢社会が進行する中、日常生活の質を維持するためには、健康寿命の延伸と平均寿命との差の縮小が重要となる。健やかで心豊かに暮らしながら、誰もが持てる力を発揮し、生涯にわたり活躍できる健幸を基盤とした「スマートウエルネスシティ」の実現を目指す。

また、ワーク・ライフ・バランスが充実し、個人の生活と調和した多様な働き方が実現できる社会への転換を促進することで、性別に関わりなく全ての人の参画拡大を支援するとともに、出産・子育ての希望の実現にもつなげていく。あわせて、次代を担う子どもたちの健全な育成の実現を図る。

こうした多様な人々の活動と活躍を通じて、地域社会の課題を克服していくため、地域の力を結集する「地域自治協議会」の設立・運営を強化していくことが必要である。

(環境)

| ゴール、 ターゲット番号 | K P I | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|--------------------|
|  12, 8  17, 17 | 指標：省エネ・省資源など環境に配慮した生活をしている市民の割合 | |
| | 現在（2023年）： 72.6% | 2030年： 77.5% |
|  11, 6  12, 5 | 指標：市民1人1日当たりごみ排出量 | |
| | 現在（2022年）： 751g/人・日 | 2030年： 693g/人・日 |
| | 指標：一般廃棄物資源化率 | |
| | 現在（2022年）： 18.8% | 2030年： 38.2% |
|  11, 5  13, 1 | 指標：災害に強いまちになってきていると感じる市民の割合 | |
| | 現在（2023年）： 42.3% | 2030年： 50.0% |
|  4, 7  17, 17 | 指標：市民のSDGs認知度（知っている／聞いたことがある） | |
| | 現在（2023年）： 33%/75% | 2030年： 50%/80% |

(設定理由)

本市の豊かな自然環境や自然の流れに沿って資源を有効活用する循環型農業が営まれる農村環境を受け継いでいくためには、こうした環境特性や自然環境保全の意識の醸成に加え、市民一人ひとりがごみ排出量の削減をはじめ、環境に配慮した行動を実践し、環境負荷の低減を図ることが求められる。

また、2026年度には、新ごみ処理施設の稼働が予定されていることから、再使用・再生利用の促進による排出ごみの資源化率を高めていく。


一方、気候変動に伴う豪雨が頻発するなど甚大な被害をもたらす自然災害に対応するため、多面的機能を有する森林の保全や、被害の最小化と迅速な復旧が可能となる国土強靱化に取り組むとともに、地域社会の防災意識を高める活動への支援が必要である。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

第2期計画における5つの取組課題を踏まえ、計画期間中に次の6つの分野での取組を進める。

① 子育て・教育環境の充実

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|--------------------|
|  4, 2 8, 5 10, 4 16, 2 | 指標：子育て相談の相手や場所がないと回答する保護者の割合 | |
| | 現在（2022年）： 3.9% | 2026年： 3.5% |
| | 指標：待機児童数 | |
| | 現在（2023年4月）： 5人 | 2026年： 0人 |
| | 指標：こどもプラザ利用者数 | |
| | 現在（2022年度） 42,234人 | 2026年： 120,000人 |
| | 指標：子どもたちが健やかに育っていると感じる市民の割合 | |
| 現在（2023年）： 74.9% | 2026年： 77.0% | |

○子育て相談・支援体制の充実

- ・妊娠期から出産・育児までの総合相談窓口として、保健師・こども家庭支援員・子育てコンシェルジュなどを配置する「はぴいくサポートセンター」を中核とし、こどもプラザや認定こども園等地域の身近な相談機関との連携により、子育て家庭に対し、切れ目のない支援を行う。
- ・こどもプラザ及び3つのサテライトでの活動において、家庭での子育て力の向上を図るとともに、子育て中の保護者同士の交流の促進により、子育て家庭の不安解消と孤立化防止につなげる。
- ・講座や交流イベントを実施する3世代パパ・ママ事業の取組や子育てボランティアの育成等により、地域全体で子育てを支える機運醸成と体制整備を進める。

○子育て家庭の負担軽減

- ・18歳までの子ども医療費を無償化するとともに、経済的な事情によらない多様な学びを応援するため、習い事など学校外教育に対する費用助成を行い、子どもたちの健やかな育成を図る。
- ・育児等に不安を抱える支援が必要な子育て家庭やヤングケアラーに対し、家事支援を行うホームヘルパーを派遣し、地域での自立した暮らしを支える。

○就学前教育・保育の充実

- ・認定こども園において、延長保育や病児保育など、多様化する保護者ニーズに応じた教育・保育環境を整備するとともに、保育教諭等の処遇改善や人員確保対策により受入体制の充実を図り、待機児童ゼロの実現を目指す。

○社会を生き抜く力の養成

- ・独自の学力調査等の実施による学力状況の把握・分析とともに、教員OB、地元教育大学の学生等と連携した補充学習など、個々の状況に応じた支援を実施し、確かな学力の育成を図る。
- ・教育アドバイザーとして専門的知識を有する外部人材を招へいし、効果的な学級運営を推進するとともに、授業力の向上に資する教職員の主体的な研究活動を支援する。
- ・外国語指導助手の加配やタブレット端末を活用した英語教育を行うとともに、英語検定受験料を助成し、国際的視野に必要な語学力やコミュニケーション能力を養成する。
- ・地域でのボランティア活動や体験活動を推進し、地域課題を学び、解決に向けて主体的に取り組める子どもたちを育成する。
- ・日本語指導が必要な外国人児童・生徒などに、学習や生活を支援する多文化共生サポーター等を派遣する。


○子どもの居場所づくり

- ・「こどもプラザ」など子どもが安全・安心に過ごせる施設の充実を図るとともに、NPO法人や民間団体、大学生等と連携し、遊び・学びの支援を行う。
- ・適応指導教室「はればれ教室」の運営体制を充実し、通所者の学習等支援に取り組む。

○こどもの笑顔をはぐくむ条例の推進

- ・2020年4月に施行した「西脇市こどもの笑顔をはぐくむ条例」に基づき、こども会議を開催するなど子どもが意見を表明し、社会に参加できる取組を進める。
- ・2023年10月に「こどもまんなか応援サポーター」を宣言しており、条例とあわせ、多様な主体が子育てを応援し、安心して子どもを育て、健やかに成長できる地域社会を構築する。

② 健幸都市の実現

| ゴール、 ターゲット番号 | K P I | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------|
|  3,4 3,8 | 指標：健幸ポイント事業参加者数 | |
| | 現在（2023年）： 2,300人 | 2026年： 3,200人 |
| | 指標：健幸アンバサダーの人数 | |
| | 現在（2023年）： 571人 | 2026年： 700人 |
| | 指標：過去1年間に、月1回以上、友人や仲間とともに健康づくりに取り組んだ市民の割合 | |
| | 現在（2023年）： 32.6% | 2026年： 35.0% |
| | 指標：医療体制が整い、傷病になっても安心して暮らすことができると感じる市民の割合 | |
| | 現在（2023年）： 50.5% | 2026年： 57.0% |

○健幸プログラムの推進

- ・科学的根拠に基づき開発された個別処方型の「健幸プログラム」を筑波大学や民間企業と協働で実施し、高齢者等の健康寿命の延伸を図り、生涯にわたる活躍の基盤を整えるとともに、医療費・介護給付費の抑制につなげ、持続可能な財政運営を実現する。
- ・ICTを活用し、個々の健康づくりの取組に応じた健康ポイントを付与する取組を通じて、市民の主体的な健康づくり活動を促進するとともに、当該ポイントの活用による地域経済の活性化を図る。



○健康意識の普及・向上

- ・無関心層に対し、効果的に健康に資する情報を提供し、健康づくりに向けた行動変容につなげるため、筑波大学等と連携して「健幸アンバサダー」を育成し、正しい健康情報の拡散と健康づくり活動の促進を図る。
- ・行政と医療関係者との密な連携を目的に、市庁舎・市民交流施設オリナスに併設した

医師会館を拠点とする西脇市多可郡医師会等と協働し、地域医療や予防医療の重要性を啓発するフォーラム等を開催する。

- ・フレイル予防のため、地元医師が監修したオリジナル健康体操「おりひめ体操」の普及啓発を進めるとともに、こうした活動が実践されている場の多角的な評価・分析の結果を踏まえ、新たな通いの場を創設し、予防施策の充実を図る。

○食と交流を通じた健康づくり

- ・安全、新鮮で栄養価の高い地域食材への意識を高めるとともに、若い世代からの健康意識の醸成と健全な食生活の実現を図るため、高校や大学、地域団体等と連携した食育活動を展開する。
- ・気軽に始められる健康づくりの取組として、栄養面に着目し、食と健康を組み合わせた「にしわき健幸メニュー」の提供を飲食店と連携して行い、健康意識の醸成と地域活性化につなげる。
- ・里山やまちなみを巡るウォーキングコースを設定するほか、遊歩道や登山道の整備を行い、活用促進を図る交流イベントの実施や情報発信を通じて、歩きながら健康づくりができる環境を整備する。

○子育て女性を対象とした健康づくり

- ・2023年度から始まる国の戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）に選定されている「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」の社会実装に向け、プログラムディレクターの筑波大学を中心とした産官学連携の下、運動と交流を組み合わせた「健幸スマイルスタジオ」を実施し、対象となる子育て世代女性の仲間づくりと心身の健康づくりに結び付ける。



○ウォーカブルシティの推進

- ・AIを活用して、自然に健康になることができる「歩いて暮らせるまちづくり（ウォーカブルシティ）」実現の可能性を神戸大学等と連携して検討するほか、官民連携による糖尿病対策を実施し、予防医療や効果的な診療への活用を図る。

○医療・介護体制の確保

- ・生活習慣病の早期発見と疾病の予防促進を図るため、国民健康保険加入の特定健診等の受診者に対し、マイナンバーカードを活用した自治体マイナポイントを付与し、受診率の向上につなげる。
- ・地域の医療拠点として高度できめ細やかな医療を提供するため、市立西脇病院の機能維持・強化を図るとともに、かかりつけ医の普及・定着など病診連携の推進やICTを活用した医療・介護連携の深化を進め、安心して医療・介護を受けることができる体制を充実する。

③ 多様な人材の活躍支援

| ゴール、 ターゲット番号 | K P I | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-----------------|
|  10, 2 | 指標：地域住民がともに支え合い、助け合って暮らしていると感じる市民の割合 | |
| | 現在（2023年）： 55.6% | 2026年： 62.0% |
|  17, 17 | 指標：地域でのまちづくり活動に参加した市民の割合 | |
| | 現在（2023年）： 56.3% | 2026年： 60.0% |
| | 指標：地域自治協議会設立率 | |
| | 現在（2023年）： 50.0% | 2026年： 62.5% |
| | 指標：ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業登録数 | |
| | 現在（2023年12月）： 17社 | 2026年： 30社 |

○地域を基盤とする包括的支援の強化

- ・複合的な生活課題を持ち、社会的な孤立や日常生活に不安を抱える人に対応するため、相談体制の充実や成年後見支援センターの開設に取り組むとともに、地域共生社会の実現に向け、地域住民や多様な主体が参画・協働する取組を進める。
- ・障害のある人が、地域で自立して安心して暮らしていけるよう就労支援や地域生活支援拠点等の整備を進めるとともに、障害のある子どもたちの地域社会への参加・包容を推進する。

○女性活躍に向けた環境整備

- ・市民グループと協働して、男性向けセミナーや親子イベントを開催し、男性同士の交流の場を提供することで、男性の家事・育児・介護等への参画を促進する。
- ・女性の就労・再就職を支援する相談を男女共同参画センターで実施するほか、誰もが安心して働き続けることができるよう関係団体等と連携し、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けたセミナー等を開催する。
- ・女性リーダーの養成や起業に向けた相談・セミナーを開催し、女性の社会参画の促進と多様な働き方の実現を図る。
- ・兵庫県の「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）」の認定に向けた市内

事業者の取組を支援し、女性が活躍できる就業環境づくりを推進する。

○地域活動の活性化

- ・地域課題の解決に向けた主体的な取組を行政と連携して実施する地域自治協議会などの地域団体の設立や活動に対する支援を行う。
- ・自治基本条例や参画と協働のまちづくりガイドラインに基づき、地域活動などまちづくりへの多様な市民の参加を促進する。

○多様な人材の活躍支援

- ・公益的な取組を自主的に行う市民活動団体からの提案に対し、制度に基づく補助金を交付し、活動の支援を行う。
- ・高校生や大学生による地域課題の解決・地域活性化に向けた取組を支援する地域活動支援事業補助制度を推進する。

○SDGsの普及啓発

- ・SDGsをテーマとしたセミナー等を開催するとともに、オリジナル動画やパンフレットを作成し、市のイベントや大阪・関西万博関連での出展、学校での総合的な学習などの機会を捉えて発信することで、SDGsの理解促進と普及啓発を進める。

○ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業の活用

- ・民間企業等によるSDGsの取組を可視化し、取組の深化を促進するため、兵庫県や関係機関と連携し、公益財団法人ひょうご産業活性化センターが運用する「ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業」の普及拡大を推進する。
- ・宣言・認証事業者に対して、市補助事業等採択の優遇、地域金融機関によるSDGs金融・ESG融資の実施などの優遇措置について検討する。
- ・宣言・認証事業者間や行政との連携を促進し、SDGs関連の取組拡大に向けた情報発信やイベント出展を行うほか、地域課題の解決を目指した事業展開を促進する。



④ 地域産業の振興

| ゴール、 ターゲット番号 | K P I | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|---------|
|  8, 1 8, 2 8, 3  9, 2 9, 4 | 指標：製造品出荷額等 | |
| | 現在（2022年）： | 2026年： |
| | 874億円 | 920億円 |
| | 指標：播州織最終製品販売額 | |
| 現在（2022年）： | 2026年： | |
| 1,029百万円 | 1,150百万円 | |
|  2, 3 2, 4  12, 4 12, 5 | 指標：たい肥の出荷量 | |
| | 現在（2022年）： | 2026年： |
| | 1,782トン | 2,000トン |
| | 指標：イチゴ生産量 | |
| 現在（2022年）： | 2026年： | |
| 49トン | 60トン | |
|  8, 9  11, a | 指標：年間観光入込客数 | |
| | 現在（2022年）： | 2026年： |
| | 1,084千人 | 1,300千人 |
|  8, 3 | 指標：起業・創業支援件数 | |
| | 現在（2022年度）： | 2026年： |
| 10件 | 30件（計画期間累計） | |

○地域特性を生かした産業誘致

- ・ 地場産業「播州織」や「播州釣針」などの産業集積、豊かな自然環境・水・食資源、京阪神大都市圏へのアクセス性など、本市が持つ強みを生かし、飲料・食料品製造関連産業、物流関連産業などの誘致を進める。
- ・ ICT関連企業による多自然地域等におけるサテライトオフィスの整備等を促進し、地方での新しい働き方の実現を支援する。

○中小企業等の成長・事業継続の支援

- ・ 中小企業等の生産性向上や競争力強化、異分野への参入などを促進するため、SDGsの達成に資する従業員の育成や地域資源の利活用、生産・販売方法の転換等に取り

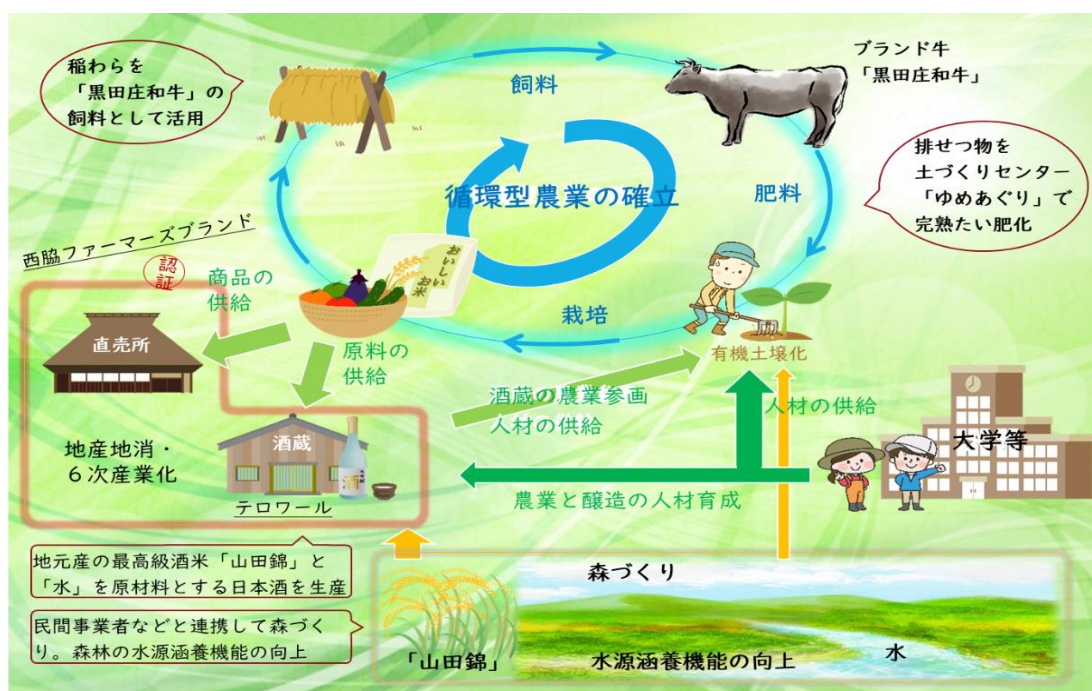
組む事業者を支援する。

- ・廃業による雇用や技術の喪失を防ぐため、包括連携協定を締結する地域金融機関等と連携し、中小零細企業等を対象とした事業承継に関するセミナーを開催する。
- ・事業者による働き方改革促進に向けた社会保険労務士相談や、災害時のリスクマネジメントに不可欠な業務継続計画（BCP）の策定促進など、事業継続に必要な取組を支援する。

〇にしわき循環型農業の推進

- ・畜産農家と耕種農家が連携する地域ブランド牛「黒田庄和牛」を起点とした資源循環型農業をみのり農業協同組合と協働で推進し、有機たい肥を利用した農薬・化学肥料の使用量低減、廃棄物削減など環境への配慮と農産物の安心品質の向上を図る。
- ・西脇ファーマーズブランドに認証された地域の安全・安心な農産物などを北はりま農産物直売所や学校給食で提供し、地産地消の推進により、生産者と消費者の互惠関係を確立し、環境負荷の軽減や資源の有効活用を図る。

<「にしわき循環型農業」の全体像のイメージ図とプロジェクト動画のQRコード>



〇地域特性を生かした農業の推進

- ・新たな特産品としてのイチゴ栽培と新規就農を組み合わせた「スイーツファクトリー構想」を踏まえ、需要の高い品種の普及拡大を図るとともに、廃棄ロスの削減につながる余剰・規格外イチゴの有効活用を含めた新商品開発等の6次産業化を支援する。

○播州織の活性化支援

- ・播州織の価値提案力の強化や新事業領域への進出を目指す「西脇ファッション都市構想」に基づき、競争力強化に向け、産地の強みを生かした若手デザイナーの誘致・育成や新たなビジネス機会の創出につながる異業種交流を実施するとともに、付加価値の高い最終製品の創出・拡大を進める。
- ・公益財団法人北播磨地場産業開発機構と連携し、生産工程で発生する残糸や残布などの繊維廃棄物を活用した再資源化や製品への再利用を推進し、環境と調和した持続可能な繊維産業の構築を図る。

○地域資源を生かした誘客の推進

- ・2025年大阪・関西万博を契機に、兵庫県が展開するフィールドパビリオンの取組と連携し、SDGs視点の多様な体験学習を柱とする認定プログラムを磨き上げる体制を整備し、その活用により、市外からの誘客を促進する。
- ・播州織をテーマにした生地販売の産直イベント「播州織産地博覧会」のほか、工場の見学やワークショップなどを通じてものづくりの現場に触れるオープンファクトリーを開催し、地場産業の新たな魅力発信による交流人口と関係人口の拡大を図る。
- ・観光物産協会や民間事業者、都市と農村の交流活動に取り組むNPO法人等と連携し、自然環境の中で磨き上げられた地域の食資源や歴史文化など本市の特色ある地域資源を活用し、地域経済の活発な循環につながる観光交流活動を生み出す。





○就労人材の確保・育成

- ・地域での就労と雇用の確保を図るため、北はりま職業訓練センターにおいて、技術向上と能力開発に資する職業訓練事業を実施するとともに、企業との連携による若手従業員への奨学金返還支援を行う。
- ・農業系学部を持つ大学等や就農フェアを通じて募集した就農希望者をインターンシップとして自営農家等で受け入れ、実習先となることで、将来の就農者の確保を図るとともに、新たに就農しようとする若者や経営が不安定な就農直後の農家を支援する。

○起業・創業の支援

- ・西脇商工会議所・地域金融機関等、定住自立圏を形成する近隣市町と連携して、起業・第二創業に関するセミナー・研修等を実施する。
- ・地域資源の活用や地域課題への解決を図る起業家に対し、起業時や販路開拓等に必要な費用を助成するとともに、相談体制の充実をはじめ、準備段階から経営初期まで起業の熟度に応じた伴走型支援を行う。
- ・多様な働き方への対応やポストコロナの消費活動、市内をフィールドにした新たな価値の創出を目指す実証的な事業など、社会潮流等の変化を踏まえ、経済活動と連動した新たなビジネスモデルの可能性となる取組に対する支援体制を検討する。

⑤ 脱炭素化・低環境負荷社会への貢献

| ゴール、 ターゲット番号 | K P I | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|--------------------|
|  12, 8 17, 17 | 指標：新ごみ処理施設整備進捗率 | |
| | 現在（2022年）： 3.0% | 2026年： 100% |
|  11, 6 12, 5 | 指標：省エネ・省資源など環境に配慮した生活をしている市民の割合 | |
| | 現在（2020年4月）： 72.6% | 2026年： 75.0% |
|  6, 6 15, 1 15, 2 | 指標：森林整備（徐間伐・造林等）面積 | |
| | 現在（2022年度） 39.1ha | 2026年： 50.0ha |
|  7, 2 | 指標：太陽光発電設備設置容量 | |
| | 現在（2023年）： 37,946kw | 2026年： 40,000kw |

○新ごみ処理施設の整備・運用

- ・西脇市と多可町の定住自立圏の枠組みにより、「燃やすから生かす」の考えの下で、新たなごみ処理施設を整備し、運用を開始する。
- ・多様な再生可能エネルギーを活用する地域のモデル施設として、太陽光発電設備を導入するとともに、ごみの焼却時に発生する熱エネルギーを回収し、施設内で再利用するほか、施設近隣に整備予定の農業関連施設において有効活用する。
- ・ごみの焼却によって発生する焼却灰等をセメントの原料として再利用することを検討する。
- ・施設見学のスペースのほか、ごみ処理と減量、資源リサイクルに関する展示・啓発コーナーを整備するとともに、地域の循環型社会の形成に資する環境教育・学習の拠点としての機能を充実する。

○3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進

- ・ごみの発生抑制に向け、家庭からのごみの中で排出量が多い生ごみについて、3きり運動（使いきり、食べきり、水きり）を推進するとともに、学校給食の食べ残しや調

理くずのたい肥化など生ごみの資源化に取り組む。

- ・2032年の資源化率50%の達成に向け、ごみ処理施設に併設するリサイクルプラザでの再生修理品の提供や不用品の交換を促進するとともに、プラスチック・紙などの資源ごみの分別徹底や地域コミュニティにおけるリサイクル活動の支援を行う。
- ・2022年3月にサントリーグループと締結した協定に基づく官民連携により、ごみとして回収された使用済みペットボトルを新たなペットボトルに再生し、最終的な焼却処理を伴わない水平リサイクルを推進する。

○食品ロスの削減

- ・社会福祉協議会や民間事業者と連携し、フードバンクやフードドライブの取組の拡大を図り、食品ロスの削減を進める。

○森林環境の保全

- ・サントリーホールディングス株式会社や北はりま森林組合と連携して、環境省「自然共生サイト」に認定された門柳山の良好な森林環境と生物多様性の保全に取り組み、農業や酒造りに欠かすことのできない水資源の涵養や荒廃防止など森林の公益的機能の維持強化を図る。
- ・治山事業などの山地災害防止対策や森林譲与環境税等を活用した間伐、地域住民との協働による里山林の整備に取り組み、森林の適正な管理・保全を進める。

○市・事業者の脱炭素化の推進

- ・市が事業者として、公共施設への再生可能エネルギーの導入や街路灯のLED化などによる省エネルギーを促進し、率先して脱炭素化の行動に取り組む。
- ・企業立地に伴う再生可能・未利用エネルギー設備の導入を支援するとともに、脱炭素化に貢献する事業者の取組への支援を検討する。






○環境にやさしいライフスタイルの転換促進

- ・太陽光発電システムや蓄電池、電気自動車など家庭への創エネルギー・省エネルギー設備の導入を支援し、家庭部門からの温室効果ガスの排出抑制による脱炭素化を推進する。

○環境学習の推進

- ・地球環境や身近な環境に対して継続的に関心を持ち続け、グローバルな行動ができるよう学校における環境学習を進める。
- ・環境学習教室を開催し、市民が環境について幅広く考える機会を創出するとともに、里山林をフィールドにした循環や自然との共生について学ぶ野外活動や体験型環境学習の推進に取り組む。

⑥ 「コンパクト・プラス・ネットワーク」都市構造の形成

| ゴール、 ターゲット番号 | K P I | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|-----------------------|
|  11,1 11,a | 指標：自然と調和したきれいな住環境が整っていると感じる市民の割合 | |
| | 現在（2023年）： 46.5% | 2026年： 50.0% |
| | 指標：空き家活用事例数 | |
| | 現在（2022年）： 18件 | 2026年： 50件（計画期間累計） |
|  11,5  13,1 | 指標：自然災害による死者数 | |
| | 現在（2023年）： 0人 | 2026年： 0人（計画期間累計） |
|  3,6  11,2 | 指標：市が運行する公共交通利用者数 | |
| | 現在（2023年）： 58,450人 | 2026年： 60,000人 |

○持続可能なコンパクトシティの形成

- ・「コンパクトなまちづくり大賞」受賞（2019年度）の立地適正化計画に基づき、中心市街地への都市機能と居住の誘導・集約を図るとともに、アクセス性向上に向けた幹線道路整備を県と連携して行い、持続可能なまちづくりを進める。

○ユニバーサルデザイン化の推進

- ・公共施設のユニバーサルデザイン化を推進するとともに、ユニバーサル社会づくり推進地区に指定されているまちなかエリアにおいて、施設のバリアフリー化などのハード整備と地域住民の社会活動への参画機会を確保するソフト事業に取り組む。
- ・健康増進や温室効果ガスの削減にも資する、誰もが安心して暮らしやすいまちを目指し、歩道のバリアフリー化や歩行空間の整備を進める。

○防災まちづくりの推進

- ・気候変動に適応した災害に強いまちづくりに向け、河川改修や内水対策などの浸水対策事業（ながす対策）、ため池やグラウンドなどでの貯留（ためる対策）、地域と連携

した事前防災活動（タイムライン）による被害の軽減（そなえる対策）を組み合わせた総合治水対策に加え、関係者との協働により、流域全体で総合的・多層的な流域治水対策を推進する。

- ・様々な災害に備え、災害時要援護者の支援体制を定める地区防災計画に基づく避難訓練など地域の自主防災組織が主体となった防災訓練の実施支援を行う。

○空き家の有効活用

- ・本市の空き家バンクへの登録推進と移住希望者への幅広い情報発信を行い、住居や店舗としての空き家利活用と中古住宅の流通促進を図り、移住や二地域居住など多様な暮らし方の受入れを進める。
- ・増加する空き家を住宅や事業所等として有効活用するため、改修費用の一部助成を行い、空き家の流通促進を図り、地域の居住環境の改善につなげる。
- ・県条例に基づく「空家活用特区」の指定を受けた地区においては、用途変更等の規制緩和策も活用し、住宅をはじめ、地域活力の向上につながる飲食店や宿泊施設の開設を支援する。

○公共交通ネットワークの形成

- ・まちなかの公共施設や医療・商業施設等にアクセスできるよう利用者の予約に応じて乗車地から目的地に移動するデマンド型乗合タクシー「むすブン」とともに、均一低料金のコミュニティバスを運行し、公共交通の空白地の解消を図り、コンパクト・プラス・ネットワーク型の都市構造を推進する。
- ・市内の交通結節点である鉄道駅と東西2つの都市機能誘導区域を結ぶまちなか循環バス「めぐリン」をパターンダイヤで運行し、市街地において利便性の高い公共交通網を形成する。
- ・広域移動を含め、誰もが移動しやすい公共交通ネットワークを構築するため、地域公共交通計画を策定し、鉄道とバス交通の連携を進め、鉄道軸を柱とした地域間連携とコンパクトシティを支える交通ネットワーク形成を促進する。
- ・移動の利便性確保に向け、環境負荷の軽減に資する鉄道と自転車を組み合わせたサイクルトレインの実証事業を踏まえ、本格的な導入を働き掛ける。



西脇市デマンド型乗合タクシー「むすブン」

(2) 情報発信

地域住民に対する積極的な情報発信を通じ、パートナーシップの構築を図るとともに、本市の取組の周知及びSDGsの横展開に向けて、域外に対しても情報を発信する。

－ 域内向け －

○多様なパートナーシップによる情報発信

① 経済団体・民間企業と連携した情報発信

西脇商工会議所や包括連携協定を締結する地域金融機関等と連携し、SDGsを身近に感じることができるよう発行紙での情報発信や事業者向けのセミナー等を行う。

② ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業等を通じた情報発信

SDGsの推進に取り組む民間事業者や団体等の取組を市ホームページで紹介・発信するとともに、宣言・認証事業者と連携したワークショップの開催や市内イベントへの出展など取組の横展開を促進する。

③ 教育機関と連携した情報発信

市内小中学校における授業と連携し、SDGsについて学習する機会を設けるとともに、市内高等学校の生徒を対象にSDGsの理解促進や実践に向けたワークショップ等を開催し、若い世代へのSDGsに関する意識の醸成と普及を図る。

○行政による情報発信

① 市広報紙、WEBサイトでの情報発信

市広報紙でSDGsを特集したページを掲載し、市の取組や市民に期待される取組について情報発信を行う。また、市ホームページや市公式SNSを通じて、SDGsに関連する情報発信にも取り組む。

② 動画による情報発信

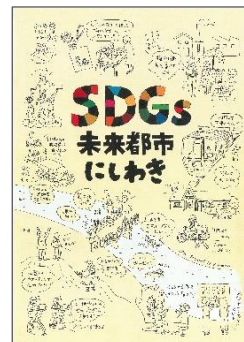
市広報紙による文字・写真による情報発信と連動して、内容をより分かりやすく伝える市オリジナルの動画を制作し、市役所など公共施設で発信する。

③ イベント出展による情報発信

SDGsへの理解促進と幅広い世代への浸透を図ることを目的に、多くの市民が参加する市内イベントに出展ブースを設け、市の取組を紹介する資料の配布や体験型企画を実施する。

④ 出前講座による情報発信

自治会や市民グループを対象とした市職員による出前講座において、SDGsの基礎知識や市の取組を紹介する。



○行政による情報発信

① 動画を活用した情報発信

本市のSDGsの取組を映像化し、市公式YouTubeチャンネルで公開する。

② 同郷会を活用した情報発信

本市出身者等で構成される首都圏同郷会を通じて、本市に縁のある関係人口等を対象にSDGsの取組を情報発信する。

③ 記念事業・催事を活用した情報発信

2025年度の市制20周年やSDGs達成に向けたプラットフォームである大阪・関西万博開催に伴う催事や交流イベント等の機会を捉え、SDGsの取組を紹介する資料配布やブース出展を行う。

④ 定住自立圏での情報発信

本市と近隣市町で形成する「北はりま定住自立圏」と「北播磨広域定住自立圏」において、産業振興・環境保全・人材育成などの連携分野においてSDGsの理念を踏まえた事業を実施するとともに、広域で情報発信できるような取組を行う。

⑤ 全国の友好都市等での情報発信

「へそ」や「中心」など同様の地域資源を有する市町村で組織し、「日本のへそ」を称する本市も加盟する「全国へそのまち協議会」において、幅広い情報共有・発信を行う。

⑥ SWC首長研究会での情報発信

「健幸」をまちづくりの基盤として、政策連携しながら持続可能な都市モデル「Smart Wellness City（スマートウエルネスシティ）」の構築を目指す首長研究会では、半年ごとに全国各地で会議が開催されており、2023年10月には第29回SWC首長研究会フォーラムが本市で開催された。活発な活動を展開する首長研究会のネットワークを活用し、会議等への参加機会を捉え、SDGsとの親和性が高い健幸に関する多様な取組を発信する。

○大学等での情報発信

本市と包括連携協定を締結する大学と開講している連携授業において、SDGsをテーマとした講義を実施し、大学生を対象とした情報発信を行う。

○民間企業へのトップセールス

本市のSDGsの取組を効果的に推進するため、官民連携が期待できる企業、SDGsの積極的な展開を図る企業等に対して、市長自ら市の取組を説明するなどのアプローチを展開し、パートナーシップの拡大を図る。

－ 海外向け －

○海外姉妹都市交流を通じた情報発信

本市の姉妹都市であるアメリカ・ワシントン州レントン市との友好関係を活用し、交流団の相互訪問において、両市のSDGsの取組の発信と情報共有を行う。

○大阪・関西万博の開催に向けた取組を通じた情報発信

SDGs達成に向けた2025年の姿である万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」に沿った本市の取組について、万博会場での催事をはじめ、万博のプログラムや関連事業を活用して発信する。

○動画を活用した情報発信

市内外にSDGsの取組を紹介するSDGs関連動画について、英訳を実施して広く海外に発信する。

(3) 普及展開性

他の地域への普及展開性

本市は、日本の縮図といわれる兵庫県のほぼ中央部に位置しており、都市部への人口流出などが課題となっている中山間地域の人口4万人の地方都市である。本市と同様の状況にある自治体は全国に多数あるが、日本経済新聞社が実施した「全国市区SDGs先進度調査」総合ランキングにおいて、人口5万人未満の自治体では過去2回連続1位を獲得しており、経済・社会・環境のバランスが取れた地域の発展へのつながりが評価されている。

また、本市は繊維産業で戦後早く復興し、西日本各地から労働者を受け入れ、都市化が進んだ一方で、繊維産業が基幹産業であるがゆえに、早くから新興国との国際競争にさらされ、厳しい地域経済の状況に陥るとともに、人口減少、高齢化などの諸課題に早くから直面した。今後、他の産業基盤を有する自治体においても同様の状況となる可能性が懸念される中で、課題先進都市として、本市はSDGsの実現に向けて、産官学金（産業・行政・大学等・金融機関）連携による課題克服に取り組んでいる。

こうした本市のSDGsの実現に向けた各種取組は、他の自治体の参考になるものと考えており、具体的な普及展開に当たっては、上記「(2) 情報発信」を積極的に実施し、他自治体への横展開の推進を図る。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 総合計画

2018年度に、目標年次を2030年度とする第2次西脇市総合計画・基本構想を策定。その中でSDGsの達成のために自治体レベルで取り組んでいくための指針として位置付けており、多様性と包摂性のある持続可能な社会の実現という壮大な理念を踏まえた計画としている。

2. SDGs推進計画

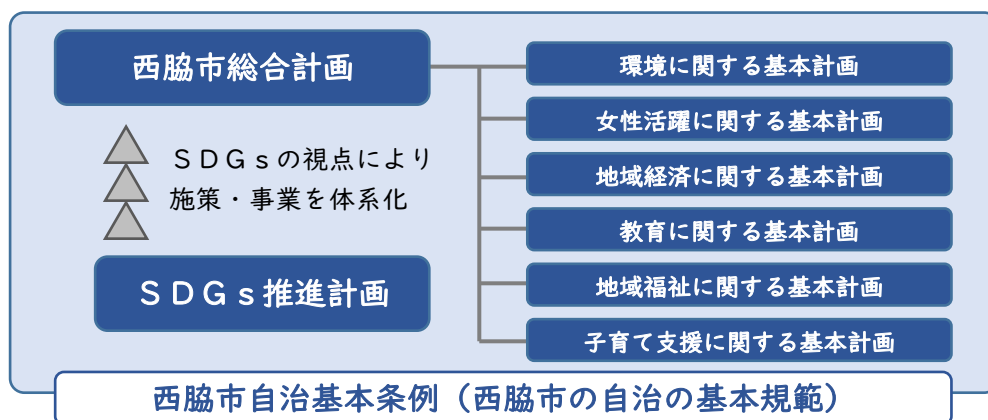
総合計画を踏まえて、2021年4月に本市が推進する施策をSDGs視点で整理し、SDGsの各ゴールの達成に向けた取組を可視化する「西脇市SDGs推進計画」を策定しており、総合計画・基本構想を実現する施策を取りまとめた前期基本計画の期限とあわせ、2024年度を目標年次としている。2030年を計画期限とする後期基本計画の策定に当たっては、SDGsの考え方をまちづくりの基軸に位置付けることとし、現行の計画の理念を踏まえた内容に整理する。

3. 分野別計画

総合計画において、総合計画と整合を図りながら推進する分野別計画を定めており、各政策分野の基本計画において、SDGsの理念を踏まえた施策や各ゴールを念頭に置いたローカル指標の設定などSDGsの理念を踏まえた計画策定を推進する。

※ 自治基本条例

本市における自治の基本規範を定める西脇市自治基本条例では、多様性、包摂性、自然との共生、持続可能性の追求、参画と協働（パートナーシップ）といった視点を重視しており、SDGsの理念と方向性を同じくしている。



(2) 行政体内部の執行体制

SDGsの推進による地方創生の実現に向けて、庁内一体となった取組を進めていくため、市長を本部長とする「地方創生SDGs推進本部」を設置しており、SDGsの推進に係る計画策定・重要施策立案の役割を担うとともに、当該計画・施策の推進状況の評価・検証を行う。

SDGsの取組を効果的に推進するため、政策担当部局に配置しているSDGs推進担当による総合的な企画調整・普及啓発業務を行うほか、分野別の具体的な推進方策を担うSDGs推進担当と連携し、市長をトップとした推進体制で施策を展開する。あわせて、本部会議の部会として、庁内横断的な組織を設置し、組織間の連携体制を強化する。また、翌年度予算編成に向けて施策・事業形成過程で作成する「施策・事業シート」や、ふるさと納税・企業版ふるさと納税を活用した事業にSDGsの視点を盛り込むとともに、市の重要施策・事業をSDGsの視点からも再検証を進め、施策・事業の見直しに当たっては、複合的なゴールへのアプローチに留意して取り組むこととする。

【行政体内部の執行体制】



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

<地域住民との連携>

- ・地域におけるまちづくり活動の中心となる地域自治協議会や自治会と連携して、補完性の原則の下で、ソーシャルキャピタルを生かした市民福祉の向上を図る。行政では困難なきめ細かな対応や地縁・面識を基盤とした口伝えによる行動変容を通じて、地域での健やかな暮らしを支えるまちづくり活動の裾野の拡大が期待できる。
- ・環境にやさしく自立した消費生活を目指すグループや自然環境、環境教育などを主なテーマとして環境活動に取り組むグループなど、市内で活動する市民グループと連携して、それぞれの分野における市民主体の取組を進める。これらの取組が拡大していくことで、市民活動の活性化・拡大と持続性の確保が期待できる。
- ・福祉や教育、観光交流・まちづくりなど、多様な分野でNPO法人が設立されており、それぞれの専門性を生かし、行政や関係者間での連携を図りながら、SDGsを切り口にした各分野での取組を推進する。

<教育機関との連携>

- ・小中学校や市内の県立高等学校を対象にSDGsに関する授業やワークショップ等を開催する。SDGsの取組に若年層の視点を盛り込むことができ、SDGsや市政への関心を高めていくことで、将来のまちづくりの担い手育成が期待できる。
- ・包括連携協定を締結する大学（関西学院大学・兵庫県立大学・兵庫教育大学）の関係者からSDGs推進に当たっての助言・支援を受けるとともに、大学関係者や学生と連携して市民を対象とした研修会の開催や啓発活動を行う。専門的な知見を生かし、本市の取組の深化を図るとともに、市民への普及と理解促進が期待できる。

<民間企業等との連携>

- ・包括連携協定を締結している地域金融機関（但馬銀行・兵庫県信用組合）等と連携して、研修会などを開催するとともに、ESG融資・SDGs金融など支援体制の構築に向けた意見交換を行う。地域の事業者に影響力があり、深い知見を有する金融機関の協力により、事業者へのSDGsの理解促進や事業活動への導入が期待できる。



- ・地域経済の振興を図る西脇商工会議所と連携して、会員事業者を対象にSDGsに係る普及啓発を行うとともに、起業支援の研修会を共催する。地域の経済関係者とネッ

- トワークを有する商工会議所の協力により、事業者層への周知啓発が可能となる。
- ・自治体SDGsの推進に資する事業で民間事業者と連携するとともに、ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業の関係事業者等による事業活動での主体的取組を促進する。民間の知見を生かした効果的な事業推進とSDGsの取組拡大、企業イメージの向上が期待できる。

<附属機関による市民意向の反映>

- ・市民や産官学金等で構成される附属機関において、SDGsの実現に向けた取組について、様々な立場・視点から幅広く意見を聴取するとともに、推進状況の評価・検証を行う。

2. 国内の自治体

- ・本市と近隣市町で形成する「北はりま定住自立圏（多可町）」や「北播磨広域定住自立圏（加西市・加東市・多可町）」の枠組みを活用し、SDGsの推進に係る人材の育成や各市町の取組の共有や発信を図るとともに、共通する地域課題の解決に向け、本市の取組の横展開を支援する。
- ・本市が加入する「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム（広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場）」や、「Smart Wellness City 首長研究会」、「全国へそのまち協議会」などにおいて、本市の取組を積極的に発信するとともに、自治体間の交流や取組成果の共有に努める。



3. 海外の主体

- ・本市の姉妹都市であるアメリカ・ワシントン州レントン市との間で実施する市民使節団の相互派遣の機会を活用し、本市のSDGsの取組を発信するとともに、相互の研鑽を図る。また、市長や経済団体幹部によるトップセールスなども実施し、環境に配慮した地場産業とSDGsへの関心が高い海外企業とのマッチングを図る。
- ・大阪・関西万博の会場催事や関連事業での交流や情報発信を通じ、本市の取組の国際的な共有とともに、多様な価値観を受け入れる地域共生社会の推進を図る。
- ・SDGs関連動画の制作・発信や、やさしい日本語によるSDGsの関連ページの作成などを通じ、本市に居住する外国人の理解増進を図るとともに、当該者を通じた海外への情報発信を行う。

(4) 自律的好循環の形成

－ 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等 －

第1期計画では、本市において自律的好循環を創出するため、「多様なパートナーシップ」と「持続性を担保する資金循環の仕組み」の構築が重要であるとの認識の下、市民や民間事業者など多様な主体の活動支援と民間資金を含めた資金調達の推進に取り組んできた。第2期計画においても、第1期計画の取組を引き続き推進するとともに、以下の制度構築等に取り組む。

○ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業の活用

SDGsの実現に向けた取組を進める事業者の認証等を行う兵庫県の制度の活用を推進し、規模の拡大と各主体による取組の可視化・共有化を図る。

○SDGs推進事業者の支援

2022年度に創設した「ものづくりステップアップ支援事業」により、中小企業等の事業活動におけるSDGs達成に資する取組を支援する。

○SDGs金融・ESG融資の推進

市が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を積極的に活用するとともに、ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業と連動した優遇融資（ESG融資）や、手数料収入や預金額の一部を寄附するSDGs私募債・SDGs応援定期預金、SDGsへの貢献をテーマとしたクラウドファンディングの実施、民間企業のノウハウと資金調達を組み合わせた新しいソリューションを成果連動型で実施するソーシャルインパクトボンド（SIB）の導入など、域内に資金を呼び込む取組について地域金融機関等と連携して研究し、資金調達システムの構築に努める。

－ 将来的な自走に向けた取組 －

SDGs達成に向けた事業の評価と効果検証を行い、改善を加えながら取組内容の精度を高めていくとともに、民間企業やNPOなど多様なステークホルダーとの連携を促進する。

また、ESG融資や民間資金の活用が促進されるような制度の整備を図るとともに、持続的な活動に向けて、交流人口や関係人口が拡大し、地域経済の好循環が生み出されるような仕組みの構築に取り組む。

4 地方創生・地域活性化への貢献

2019年3月に策定し、目標年次を2030年度とする「第2次西脇市総合計画」は、「SDGsの達成のために自治体レベルで取り組んでいくための指針」として位置付け、計画に基づくまちづくりを推進している。また、2020年度に策定した「第2期西脇市まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも、SDGsの「誰ひとり取り残さない」という基本理念を踏まえた地方創生の施策を取りまとめ、人口減少下においても、本市が将来にわたって持続可能な地域社会を維持していくための取組を進めている。

こうした中、新たな外部人材の流入と産業集積などの地域資源を組み合わせた「西脇ファッション都市構想」や「スイーツファクトリー構想」の展開や、健康寿命の延伸と生涯活躍社会を両立する「健幸都市」の推進、黒田庄和牛を起点とした循環型農業を核とした「持続可能な農村環境の創出」の取組により、成果が現れつつある。

これらの取組の深化に加え、得られた知見を横展開し、多様な主体の連携を一層推進しながら、経済・社会・環境の自立的好循環を創出することで、まち全体の持続可能性の向上を図り、SDGsを原動力とした地方創生の推進と地域活性化に貢献する。

西脇市 第2期SDGs未来都市計画（2024～2026）

2024（令和6）年3月 策定